

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	261 福祉総合相談支援事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	01	社会福祉総務費
		細目	183	社会福祉一般事務経費
		細々目	02	福祉総合相談支援事業
行革大綱の重点事項番号		6		
担当部署	コード	130500		担当者
	名称	健康福祉部介護高齢福祉課		氏名
			山崎 寧子	連絡先
			26 - 3940	(内線) 2671

対象(誰を、何を)	福祉に関する困りごとを持つ市民	※対象件数
成果(どうする)	身近な窓口で気軽に相談できるようになる。	
根拠法令・要綱等	ふくし相談支援センター運営事業実施要綱	
開始年度	平成 19 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	伊賀市社会福祉協議会に委託。 市内6ヶ所に設置されたふくし相談支援センターで、支援が必要な人に関する情報を蓄積し、適切な支援・連絡調整を行う。 社会福祉士を配置し、総合的、専門的な相談支援を行う。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			相談開催日数	日	目標 365 実績	目標 365 実績

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				相談件数	件	目標 7600 実績 9591	目標 7700 実績 9591

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	33,000	33,000	33,000	33,000				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	21,289	21,440	20,692	20,600				
一般財源	11,711	11,560	12,308	12,400				
事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440				
フルコスト(A)+(B)	34,440	34,440	34,440	34,440				

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
相談内容が複雑多岐にわたってきており、相談件数の増加が見込まれるため。	
財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効	○
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無	無
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】	
受益者負担を求めることができる事業である。	
全体コストにおける負担構成は適正である。	○
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	他の相談機関との連携を更に強化していく。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	専門的で高度な生活課題に対しては、適切な解決策に結びつけるよう、他の相談機関と連絡調整を行った。

評価者氏名 (担当課長)	植田 美由喜
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	相談件数が増加していることから、地域に根ざした相談窓口として、引き続き相談支援を行う。
現時点における課題、その他	市民からの個別相談対応に追われ、自治協や相談機関との連絡調整までには至っていない。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	市民の生活課題に対して、ニーズの把握・共有・解決を目指すために、今年度は、高齢者相談に対応する「高齢者福祉相談室」と総合的な相談を受ける「ふくし相談支援センター」の連携体制を強化する。